

2014.08.25号

・首都圏骨材事情、下期から需給タイト感強まる

首都圏の骨材需給は現時点ではおおむね安定しているものの、9月から着工予定の豊洲新市場整備計画では1年間で約47万 m^3 の生コン出荷が見込まれており、年度下期から需給のタイト感が一気に強まる情勢だ。生産・販売各社は春からの値上げ交渉が一段落し、在庫を貯めて需要の急な増加に備えている。首都圏の生産・販売動向、輸送状況などを取材した。

・山梨砕石、全国初の掘削能力向上講習

山梨県山砕石事業協同組合(千野進理事長)は8月5日、甲府市の同協組会議室で第1回「採石のための掘削作業主任者」能力向上教育講習会(講師・三橋春夫日本砕石協会関東地方本部労働災害防止対策特別委員長・労働安全コンサルタント)を開いた。掘削作業主任者(組合員)23人をはじめ、県森林環境部森林整備課流石信一林地採石担当副主幹や県中小企業団体中央会連携組織課堀内修課長、日本砕石協会の井上勝次会長と山本勇常務理事が参加した。採掘作業主任者の能力向上(再教育)を目的とした講習は全国初。県内有資格者(約80人)を対象に定期的に開催していく考え。

2014.08.11号

・三重県砂利協同組合連合会、河川砂利採取を拡大

三重県砂利協同組合連合会(大森正信会長、13団体56社)は県が08年度から試行する「河川堆積土砂撤去方針」のもと河川砂利採取を拡大しており、13年度には県・国土交通省管轄区間を含めて18河川27カ所で31万 m^3 (12年度実績20万 m^3 の砂利・砂)を採取。民地での陸・山砂利採取の申請量34万 m^3 (同40万 m^3)と同等規模まで増加し、骨材需要が回復に向かうなかで原石確保の一助となっている。

・京都府砕石協同組合、トン200円程度の値上げ浸透

京都府砕石協同組合(今井守理事長、16社)の組合員各社は昨年6月にトン200円程度の値上げを打ち出し、昨年10月と今年4月で段階的に浸透させるとともに生コン用砕石を中心に陥没価格の是正を図っている。協組では京都府産の砕石使用を設計に織り込む河川改修工事や、京都縦貫自動車道工事など大型物件を対象に複数の組合員による共同販売を増やし価格の適正化を推進する。